

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 セキ株式会社  
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

(氏名) 関 啓三  
 (氏名) 松友孝之  
 配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111  
 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,742	△4.8	209	506.9	310	172.9	160	66.3
26年3月期第2四半期	6,028	△5.0	34	△84.5	113	△63.4	96	△45.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 270百万円 (55.2%) 26年3月期第2四半期 174百万円 (98.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.49	—
26年3月期第2四半期	23.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	15,224	12,824	82.2	3,005.70
26年3月期	15,157	12,557	80.8	2,941.71

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,520百万円 26年3月期 12,253百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	1.6	660	58.9	800	42.3	470	18.4	112.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,508,000 株	26年3月期	4,508,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	342,556 株	26年3月期	342,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,165,444 株	26年3月期2Q	4,165,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により円安・株高が進み、一部に好況感やデフレ脱却の兆しが見られる反面、実質賃金の伸び悩みや慎重な企業の設備投資、輸入原材料の高騰や消費税増税等、景気の先行きに好転材料が少なく、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、地方の需要減退に歯止めがかからず、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は5億7千2百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。利益面では、前年同四半期には洋紙・板紙販売関連事業の取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期ではそれがなかったため、営業利益は2億9百万円（前年同四半期比506.9%増）、経常利益は3億1千万円（前年同四半期比172.9%増）、四半期純利益は1億6千万円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

## ①印刷関連事業

企業の広告宣伝費の圧縮傾向が継続、首都圏・関西圏での営業強化に努めたものの、地方の需要減退に歯止めがかからず、売上高は4億7千2百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は2億4千3百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

## ②洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化、また、回収リスク回避の目的での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は4億1千8百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。利益面では、前年同四半期に取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期ではそれがなかったことなどにより、営業利益は6百万円（前年同四半期は2億4千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

## ③出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は6億2百万円（前年同四半期比0.3%増）、4千6百万円の営業損失（前年同四半期は2千4百万円の営業損失を計上）を計上しました。

## ④美術館関連事業

セキ美術館では、本年2月から6月までの会期で、昨年東京のニューオータニ美術館で開催した特別企画展『セキ美術館名品展「加山又造と近代絵画の巨匠たち」』を再現した企画展を開催、以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。また今年度は、道後地区での「道後オンセナート2014」や広島県・愛媛県で行われた「瀬戸内しまのわ2014」が開催されたことによる観光客の来館者が増加したことなどにより、売上高は1百万円（前年同四半期比64.6%増）、1千4百万円の営業損失（前年同四半期は1千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

## ⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとしての新規顧客開拓に努めた結果、売上高は6億4千6百万円（前年同四半期比3.8%増）となりましたが、それに伴う販売促進費用の増加や、原材料価格の上昇による売上原価の増加などにより、営業利益は2千万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、152億2千4百万円となりました。これは主に有価証券・投資有価証券で購入や含み益の増加により、31億7千4百万円と3億1千万円増加した一方、法人税等の支払などにより、現金及び預金が47億5千1百万円と2億4千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、23億9千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億7千1百万円と、1億2千4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加し、128億2千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が101億6千6百万円と、1億6千1百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

## 1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第2四半期連結累計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

## 3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

## (1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

## (2) 当該経過措置の概要

当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

## 4. 当該会計方針の変更による影響額

## (1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,400千円減少しております。

## (2) その他の重要な項目に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,703千円減少し、利益剰余金が42,708千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,999,677	4,751,445
受取手形及び売掛金	2,231,984	2,311,705
有価証券	166,441	351,263
商品及び製品	122,216	134,146
仕掛品	177,973	203,718
原材料及び貯蔵品	86,639	83,450
繰延税金資産	66,452	60,557
未収還付法人税等	135	119
その他	61,935	69,963
貸倒引当金	△45,767	△65,339
流動資産合計	7,867,688	7,901,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,570,511
減価償却累計額	△1,748,882	△1,682,687
建物及び構築物(純額)	923,621	887,824
機械装置及び運搬具	3,969,704	3,943,217
減価償却累計額	△3,371,243	△3,336,659
機械装置及び運搬具(純額)	598,460	606,558
工具、器具及び備品	1,651,838	1,636,194
減価償却累計額	△372,397	△358,369
工具、器具及び備品(純額)	1,279,440	1,277,825
土地	1,282,315	1,244,225
その他	—	38,556
有形固定資産合計	4,083,838	4,054,989
無形固定資産	47,255	41,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,079	2,823,521
長期貸付金	18,036	18,239
繰延税金資産	6,873	5,621
その他	940,607	884,353
貸倒引当金	△505,158	△505,287
投資その他の資産合計	3,158,437	3,226,447
固定資産合計	7,289,531	7,323,083
資産合計	15,157,219	15,224,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,295,842	1,171,352
未払法人税等	236,135	160,050
賞与引当金	116,628	118,347
その他	345,798	398,846
流動負債合計	1,994,405	1,848,596
固定負債		
繰延税金負債	103,318	138,190
退職給付に係る負債	321,761	265,898
資産除去債務	3,138	3,159
未払役員退職慰労金	174,062	138,155
その他	2,909	5,272
固定負債合計	605,190	550,675
負債合計	2,599,595	2,399,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,004,791	10,166,175
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	12,036,532	12,197,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,843	325,635
退職給付に係る調整累計額	△3,861	△3,464
その他の包括利益累計額合計	216,981	322,170
少数株主持分	304,109	304,755
純資産合計	12,557,623	12,824,841
負債純資産合計	15,157,219	15,224,113

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,028,518	5,742,111
売上原価	4,465,150	4,244,149
売上総利益	1,563,368	1,497,962
販売費及び一般管理費		
配送費	253,358	255,187
給料及び手当	418,315	415,000
貸倒引当金繰入額	271,501	21,410
賞与引当金繰入額	42,602	47,207
退職給付費用	11,602	11,360
その他	531,449	538,196
販売費及び一般管理費合計	1,528,830	1,288,362
営業利益	34,537	209,599
営業外収益		
受取利息	30,691	51,020
受取配当金	15,320	14,622
物品売却益	19,673	21,243
貸倒引当金戻入額	3,544	—
仕入割引	5,571	4,829
投資事業組合運用益	—	278
その他	12,251	11,990
営業外収益合計	87,052	103,983
営業外費用		
売上割引	653	603
投資事業組合運用損	2,156	—
賃貸収入原価	3,426	2,409
その他	1,570	104
営業外費用合計	7,807	3,117
経常利益	113,783	310,465
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	—	17,953
固定資産売却益	349	2,373
投資有価証券売却益	59,541	23,482
特別利益合計	59,891	43,809
特別損失		
固定資産売却損	—	255
固定資産除却損	1,537	38,604
減損損失	—	13,590
投資有価証券売却損	2,891	547
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	4,458	52,997
税金等調整前四半期純利益	169,217	301,278
法人税、住民税及び事業税	138,964	170,637
法人税等調整額	△72,973	△34,842
法人税等合計	65,991	135,794
少数株主損益調整前四半期純利益	103,225	165,484
少数株主利益	6,803	5,154
四半期純利益	96,421	160,329



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,225	165,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,241	104,832
退職給付に係る調整額	-	416
その他の包括利益合計	71,241	105,248
四半期包括利益	174,466	270,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,946	265,517
少数株主に係る四半期包括利益	5,519	5,214

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	169,217	301,278
減価償却費	129,125	118,082
有価証券売却損益(△は益)	△56,650	△22,935
有価証券評価損益(△は益)	29	-
投資事業組合運用損益(△は益)	2,156	△278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	255,526	19,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,503	1,718
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,057	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	12,486
受取利息及び受取配当金	△46,011	△65,642
有形固定資産売却損益(△は益)	△349	△2,118
有形固定資産除却損	1,537	38,604
減損損失	-	13,590
売上債権の増減額(△は増加)	543,987	△79,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,802	△34,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△470,849	△124,489
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△1,783	△35,907
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△120,301	△8,287
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△44,753	7,098
その他の固定負債の増減額(△は減少)	500	-
小計	533,736	138,772
利息及び配当金の受取額	46,424	65,902
法人税等の支払額	△120,394	△240,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,766	△35,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△839,026	△1,157,867
定期預金の払戻による収入	829,023	1,307,860
有価証券の売却による収入	93,055	60,896
有形固定資産の取得による支出	△133,504	△121,804
有形固定資産の売却による収入	350	31,411
無形固定資産の取得による支出	△16,883	△243
投資有価証券の取得による支出	△657,288	△302,230
投資有価証券の売却による収入	367,712	111,747
貸付けによる支出	△3,350	△5,754
貸付金の回収による収入	4,210	5,551
その他	3,916	5,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,786	△64,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
配当金の支払額	△41,654	△41,654
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,010	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,218	△47,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,761	△148,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,344	3,107,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,590,105	2,959,428

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,993	545,029	601,339	1,030	623,124	6,028,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,212	536,249	8,486	—	—	739,947
計	4,453,206	1,081,279	609,825	1,030	623,124	6,768,466
セグメント利益又は損失(△)	300,641	△247,077	△24,888	△16,894	23,200	34,982

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,982
セグメント間取引消去	△444
四半期連結損益計算書の営業利益	34,537

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,072,510	418,117	602,902	1,696	646,884	5,742,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,234	580,084	8,419	—	—	772,739
計	4,256,745	998,202	611,322	1,696	646,884	6,514,850
セグメント利益又は損失(△)	243,594	6,111	△46,667	△14,327	20,683	209,395

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,395
セグメント間取引消去	203
四半期連結損益計算書の営業利益	209,599

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷関連事業」のセグメント利益が1,271千円減少し、「洋紙・板紙販売関連事業」のセグメント利益が112千円減少し、「美術館関連事業」のセグメント利益が12千円減少し、「カタログ販売関連事業」のセグメント利益が4千円減少しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

土地の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、13,590千円です。